2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月16日

上 場 会 社 名	AMGホールディングス株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	8891	URL	https://www.amg-hd.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	伊藤 誠英
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理部長	（氏名）	大脇 貴志　　(TEL)052(212)5190
半期報告書提出予定日	2026年11月16日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,181	15.7	1,185	44.1	1,107	44.7	676	47.6
2026年３月期中間期	13,986	△2.8	823	23.8	765	24.4	458	11.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　688百万円(　45.1%)　2026年３月期中間期　474百万円(　12.7%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	241.45	―
2026年３月期中間期	163.55	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	31,930	12,604	39.5
2026年３月期	31,968	11,985	37.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　12,604百万円　　2026年３月期　11,985百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	35.00	70.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,460	△6.0	1,500	△22.3	1,300	△28.3	860	△25.8	307.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,906,048株	2026年３月期	2,906,048株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	104,921株	2026年３月期	104,898株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,801,140株	2026年３月期中間期	2,801,158株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

① 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や所得環境の改善により引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇及び中東情勢悪化を背景にした原材料価格の高止まりに加え、自然災害の発生や金利動向など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界においては、地価の高止まりに加え、建設コストの値上がりが続いております。また、住宅ローン金利の上昇による住宅取得費用の値上がりも懸念されることから引き続き予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、法人による商業施設等への設備投資や建替えの需要は堅調に推移しておりますが、建設資材の値上げや建設従事者の減少による建設労務費の高騰は依然として続いており、建設従事者確保のための競争も激しさを増しております。

このような経済情勢状況のもと、当社の当中間連結会計期間における業績は、売上高16,181百万円（前年同期比15.7％増）、営業利益1,185百万円（前年同期比44.1％増）、経常利益1,107百万円（前年同期比44.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益676百万円（前年同期比47.6％増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概要

（建設事業）

建設事業では、主に商業施設、分譲マンション、賃貸マンション等の設計及び施工を請け負っております。

当中間連結会計期間において、自動車販売店舗、分譲マンション、商業ビル、医療施設等の工事について、工事の進捗に応じた売上高と利益を計上しております。中東情勢悪化を背景にした受注予定物件の計画延期や契約時期の遅れ等の影響で工事の出来高が前年同期比で減ったこと、及び人件費の増加によりセグメント利益が減少しております。

以上の結果、売上高3,625百万円（前年同期比12.5％減）、セグメント利益（営業利益）210百万円（前年同期比21.7％減）となりました。

（不動産開発事業）

不動産開発事業では、戸建分譲住宅及び分譲マンションの企画・開発及び販売を行っております。

当中間連結会計期間において、戸建分譲住宅については、155戸（前期は164戸）の新規契約、179戸（前期は170戸）の引渡しを行っております。また、分譲マンションについては、102戸（前期は80戸）の新規契約、97戸（前期は49戸）の引渡しを行っております。

以上の結果、売上高12,619百万円（前年同期比31.5％増）、セグメント利益（営業利益）は、1,296百万円（前年同期比68.2％増）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業では、当社グループで分譲したマンション及び戸建住宅並びにその他不動産の管理・保守点検、大規模修繕工事のコンサルタント等を行っております。

当中間連結会計期間において、エムジー総合サービス㈱で分譲マンション250棟6,681戸の管理、㈱ハウメンテで戸建住宅6,838戸の保守・点検を手掛けております。

以上の結果、売上高543百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益(営業利益）101百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は28,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に工事代の支払い等により仕掛販売用不動産が2,914百万円、関係会社への貸付金が2,757百万円増加し、物件の引き渡しにより販売用不動産が3,453百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,332百万円減少したことによります。

固定資産は3,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

以上の結果、総資産は31,930百万円となり前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

② 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は13,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,552百万円減少いたしました。これは主にプロジェクト工事代等の支払により支払手形及び買掛金が1,138百万円、プロジェクト資金の返済により短期借入金が716百万円、1年内返済予定の長期借入金が509百万円減少したことによります。

固定負債は5,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,895百万円増加いたしました。これは主にプロジェクト資金の借入により、長期借入金が1,863百万円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は19,325百万円となり前連結会計年度末に比べ657百万円減少いたしました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は12,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益676百万円の計上により増加し、配当金の支払により98百万円減少したものであります。

以上の結果、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,504	3,674,464
受取手形、売掛金及び契約資産	2,718,756	386,615
販売用不動産	9,263,051	5,809,594
仕掛販売用不動産	12,816,291	15,730,436
前渡金	207,772	285,855
関係会社短期貸付金	―	2,757,692
その他	442,373	237,467
流動資産合計	28,931,750	28,882,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,498,258	1,540,489
土地	1,605,360	1,568,368
その他	455,468	481,722
減価償却累計額	△1,279,928	△1,255,353
有形固定資産合計	2,279,159	2,335,227
無形固定資産		
のれん	158,116	148,983
その他	26,289	22,733
無形固定資産合計	184,405	171,716
投資その他の資産	573,068	541,008
固定資産合計	3,036,633	3,047,953
資産合計	31,968,383	31,930,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,661,296	1,522,924
短期借入金	8,016,477	7,299,730
未払法人税等	448,055	405,638
1年内返済予定の長期借入金	3,022,336	2,512,972
契約負債	1,104,933	1,064,505
賞与引当金	119,649	112,833
完成工事補償引当金	79,108	73,907
その他	631,515	538,031
流動負債合計	16,083,372	13,530,543
固定負債		
長期借入金	3,568,122	5,431,442
退職給付に係る負債	119,749	126,162
役員退職慰労引当金	139,095	104,016
その他	72,581	133,047
固定負債合計	3,899,548	5,794,668
負債合計	19,982,920	19,325,212

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	170,903	170,903
利益剰余金	10,749,026	11,356,767
自己株式	△161,157	△161,203
株主資本合計	11,926,794	12,534,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,668	70,377
その他の包括利益累計額合計	58,668	70,377
純資産合計	11,985,462	12,604,867
負債純資産合計	31,968,383	31,930,079

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	13,986,961	16,181,542
売上原価	11,646,653	13,374,791
売上総利益	2,340,307	2,806,750
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,977	90,187
給料及び手当	585,455	623,744
役員退職慰労引当金繰入額	7,892	31,307
その他の人件費	132,768	149,737
減価償却費	41,013	38,710
租税公課	94,391	115,625
広告宣伝費	182,328	191,868
賃借料	54,810	73,384
販売手数料	134,318	92,673
その他	201,089	213,539
販売費及び一般管理費合計	1,517,047	1,620,778
営業利益	823,260	1,185,971
営業外収益		
受取利息	2,441	9,716
受取配当金	3,294	3,682
雑収入	15,149	30,565
その他	2,916	850
営業外収益合計	23,801	44,815
営業外費用		
支払利息	76,683	114,604
その他	4,979	8,368
営業外費用合計	81,662	122,972
経常利益	765,399	1,107,813
特別損失		
固定資産売却損	44,500	―
固定資産除却損	―	10,874
固定資産廃棄損	―	12,063
減損損失	14,041	―
特別損失合計	58,541	22,937
税金等調整前中間純利益	706,857	1,084,875
法人税、住民税及び事業税	289,625	403,155
法人税等調整額	△40,921	5,376
法人税等合計	248,704	408,532
中間純利益	458,153	676,343
親会社株主に帰属する中間純利益	458,153	676,343

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	458,153	676,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,003	11,709
その他の包括利益合計	16,003	11,709
中間包括利益	474,156	688,053
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	474,156	688,053

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	706,857	1,084,875
減価償却費	48,264	48,193
減損損失	14,041	―
のれん償却額	9,132	9,132
有形固定資産売却損益（△は益）	44,500	△100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,855	△35,078
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,831	6,412
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,051	△6,815
受取利息及び受取配当金	△5,735	△18,195
支払利息及び社債利息	83,144	125,808
売上債権の増減額（△は増加）	△1,358,026	2,331,706
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,150,071	602,995
前払費用の増減額（△は増加）	△42,104	△30,045
仕入債務の増減額（△は減少）	△777,567	△1,131,978
未払金の増減額（△は減少）	△41,004	△27,663
未払費用の増減額（△は減少）	△9,692	△22,044
前受金の増減額（△は減少）	90,826	△15,522
立替金の増減額（△は増加）	△7,299	31,773
その他	△259,736	△89,446
小計	△346,692	2,864,005
利息及び配当金の受取額	5,735	13,398
利息の支払額	△74,454	△120,287
法人税等の支払額	△241,110	△445,572
法人税等の還付額	65,170	233,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△591,350	2,544,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,837	△24,693
定期預金の払戻による収入	30,096	48,106
有形固定資産の取得による支出	△14,923	△110,315
有形固定資産の売却による収入	61,971	100
無形固定資産の取得による支出	△1,037	△428
関係会社貸付けによる支出	―	△2,752,895
差入保証金の差入による支出	△42,822	△1,351
差入保証金の回収による収入	305	6,271
預り保証金の返還による支出	△513	△597
預り保証金の受入による収入	31	677
保険積立金の積立による支出	△796	△5
保険積立金の払戻による収入	―	15,108
その他	―	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,474	△2,820,030

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,887,000	3,566,100
短期借入金の返済による支出	△3,189,016	△4,234,669
長期借入れによる収入	1,229,500	2,386,000
長期借入金の返済による支出	△1,619,029	△1,082,024
配当金の支払額	△84,035	△98,040
社債の償還による支出	△102,400	△65,000
自己株式の取得による支出	△65	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,953	472,320
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△462,922	196,974
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,012	3,433,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,593,090	3,630,371

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	479,262	9,573,639	390,883	10,443,786	―	10,443,786
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,499,210	―	―	3,499,210	―	3,499,210
顧客との契約から生じる収益	3,978,473	9,573,639	390,883	13,942,997	―	13,942,997
その他の収益（注）2	―	―	43,964	43,964	―	43,964
外部顧客への売上高	3,978,473	9,573,639	434,847	13,986,961	―	13,986,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	164,151	20,661	40,602	225,415	△225,415	―
計	4,142,624	9,594,301	475,450	14,212,377	△225,415	13,986,961
セグメント利益	268,923	770,887	100,738	1,140,549	△317,289	823,260

（注）１．セグメント利益の調整額△317,289千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用278,951千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は14,041千円であり、その内訳は、建物13,972千円、その他69千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	合計
	建設事業	不動産開発事業	不動産管理事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	398,786	12,592,255	440,852	13,431,895	―	13,431,895
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,713,840	―	―	2,713,840	―	2,713,840
顧客との契約から生じる収益	3,112,626	12,592,255	440,852	16,145,735	―	16,145,735
その他の収益（注）2	―	―	35,806	35,806	―	35,806
外部顧客への売上高	3,112,626	12,592,255	476,659	16,181,542	―	16,181,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	513,103	27,690	66,416	607,210	△607,210	―
計	3,625,729	12,619,946	543,076	16,788,752	△607,210	16,181,542
セグメント利益	210,456	1,296,357	101,977	1,608,792	△422,821	1,185,971

（注）１．セグメント利益の調整額△422,821千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用348,022千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。